



佐々木 英輔

## 核のごみ 専門家指摘の重み

「知ってた」「そりゃそうだろう」そんなインターネット上の反応が目につくニュースだった。

原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物「核のごみ」の最終処分をめぐり、10月末、「日本に適地はない」とする声明を地球科学の専門家が発表した。

地殻変動の激しい日本では、10万年にわたり地下に閉じ込める「地層処分」に向く場所は選べないとして、

抜本的な見直しを求める内容だ。

確かに、日本が地震国、火山国であることは誰もが知っている。いくつものプレートがせめぎ合う場所であることも、今や常識と言える。

とはいえ、日本列島をよく知る人たちの言葉には重みがある。声明は「地球科学を学ぶ者にとっては、容易に理解できること」とも言い、300人以上が賛同者に名を連ねた。

「地学を専門とする私たちの責任で意見を示そうと取り組んできた。

議論を喚起したい」と呼びかけ人の一人、赤井純治・新潟大名誉教授は記者会見で語った。

「日本の地質条件を無視」「人工バリア技術を過信」。声明は、こんな厳しい言葉を並べ、今の最終処分の法律廃止と「地層処分ありき」の原発政策の見直しを訴えている。

人工バリアとは、廃棄物をガラスで固め、金属で覆い、粘土で囲む多重の障壁のことを指す。さらに地層が持つ閉じ込め機能（天然バリア）で、地表に届かないようにする。

長期にわたり安定していた地層はある。地殻変動や海面の変動で露出

しないよう、300年より深くに処分する。場所を選べば処分はできるというのが今の法律の前提にある。

これに対し声明は、安定な場所を選び出すのは「現状では不可能」と指摘する。岩盤は不均質で亀裂も多く、地震活動も活発だ。直撃を受ければ、岩盤のすき間の地下水に放射性物質が漏れ出す。しかし、岩盤の変化や地下水の流れを長期にわた

り予測することはできないという。10万年たったとき、結果的に安定していた場所はあるかもしれない。しかし、それがどこのか、事前にはわからないとの主張だ。

「後世に押しつけず、現世代で」。処分地選びを今進める理由は、しばしばこう語られる。一方、赤井さんは「危険を後世に渡すことになるかもしれない」と言う。

今の枠組みを容認する地球科学の専門家もいる。ただ、後世にとって何が最善なのか、本質的な議論をする場が乏しいのは確かだ。専門の視点からの発信はもっとあっていい。

少なくとも現代の私たちは、活断層の間近や真上、巨大地震の震源域に建ててしまった原発があることを知っている。大津波が来る所に建て、取り返しのつかない事故を起こした原発のことも。

(編集委員)



核のごみ処分をめぐり「日本に適地はない」との声明を発表する呼びかけ人ら＝10月30日、東京・永田町